令和７年度

木祖村一般会計・特別会計決算説明書

１．決算の規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１～２

２．一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３～23

３．国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・　24～28

４．後期高齢者医療制度特別会計　・・・・・・・・　29～30

※企業会計は別途資料参照のこと

令和７年度　木祖村一般会計・特別会計決算説明書

決算の規模

令和７年度における各会計の決算状況は次のとおりである。（企業会計分は別紙参照）

○各会計の決算額

（単位:千円、%）

			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	歳　出 構成比	一般会計繰入金	
								令和7年度	令和6年度
一　般　会　計		歳　入	3,404,611	3,326,212	78,399	2.4	90.4	－	－
		歳　出	3,309,447	3,234,287	75,160	2.3			
		差引額	95,164	91,925	3,239				
特別会計	国民健康保険	歳　入	299,935	280,054	19,881	7.1	8.1	17,890	16,647
		歳　出	297,401	277,899	19,502	7.0			
		差引額	2,534	2,155	379				
	後期高齢者医療制度	歳　入	56,213	52,017	4,196	8.1	1.5	11,682	10,331
		歳　出	55,595	51,540	4,055	7.9			
		差引額	618	477	141				
合　計		歳　入	3,760,759	3,658,283	102,476	2.8	100.0	29,572	26,978
		歳　出	3,662,443	3,563,726	98,717	2.8			
		差引額	98,316	94,557	3,759				

※ 千円単位での四捨五入のため合計数値等、以下の各表間の数値で不突合となる箇所がある。
※ 企業会計への繰出金（補助金）は、簡易水道企業会計に99,197千円、下水道企業会計に91,464千円、一般会計から他会計への繰出金の合計は、220,233千円となり前年度比較して31,373千円の減額となっている。

令和７年度における一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は 3,760,759 千円、歳出決算額の合計は 3,662,443 千円となり、歳入歳出差引額合計は 98,316 千円となった。令和６年度決算と比較して歳入では 102,476 千円の増額、歳出では 98,717 千円の増額でいずれも 2.8%の増となった。

一般会計は、移住定住促進住宅改修工事（26,796千円）、駅前空き家解体工事（10,481千円）、障がい者グループホーム建設地建物解体工事（14,464千円）、蒲沼橋橋梁修繕工事（63,349千円）、村道岩岳線改良工事（25,641千円）、村道味噌川線改良工事（29,282千円）、スキー場国設第一ゲレンデスノーマシン整備工事（103,686千円）などを行ったほか、学用品公費負担や、中学生の制服補助、村外高等学校等通学補助など新規事業に取り組んだ。

そのほか、物価高対応による子育て応援手当（5,660千円）、スキー場さつきクワッドリフトワイヤー交換工事補助（5,500千円）などにより、前年度と比較し、支出額は全体で75,160千円（2.3%）の増額となった。

特別会計の国民健康保険は、被保険者数は減少しているものの、１人当たりの医療費が 24%ほど増加し、決算額は前年度決算と比較して、歳入では 19,881 千円、歳出では 19,502 千円の増額となった。なお、木祖村の１人当たり医療費は 470 千円で、令和６年度の県内順位は 43 位と過去４年間で最も低い水準だったものの、令和７年度（速報値）は県内８位に上昇した。

後期高齢者医療制度特別会計は、後期高齢者医療保険料（歳入）、後期高齢者医療広域連合納付金（歳出）の増加により、決算額は前年度と比較して、歳入では 4,196 千円、歳出では 4,055 千円の増額となった。なお、木祖村の１人当たり医療費は 878 千円で、県内順位は昨年度に引き続き 76 位となった。

各会計歳出決算額の推移、明許繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源等

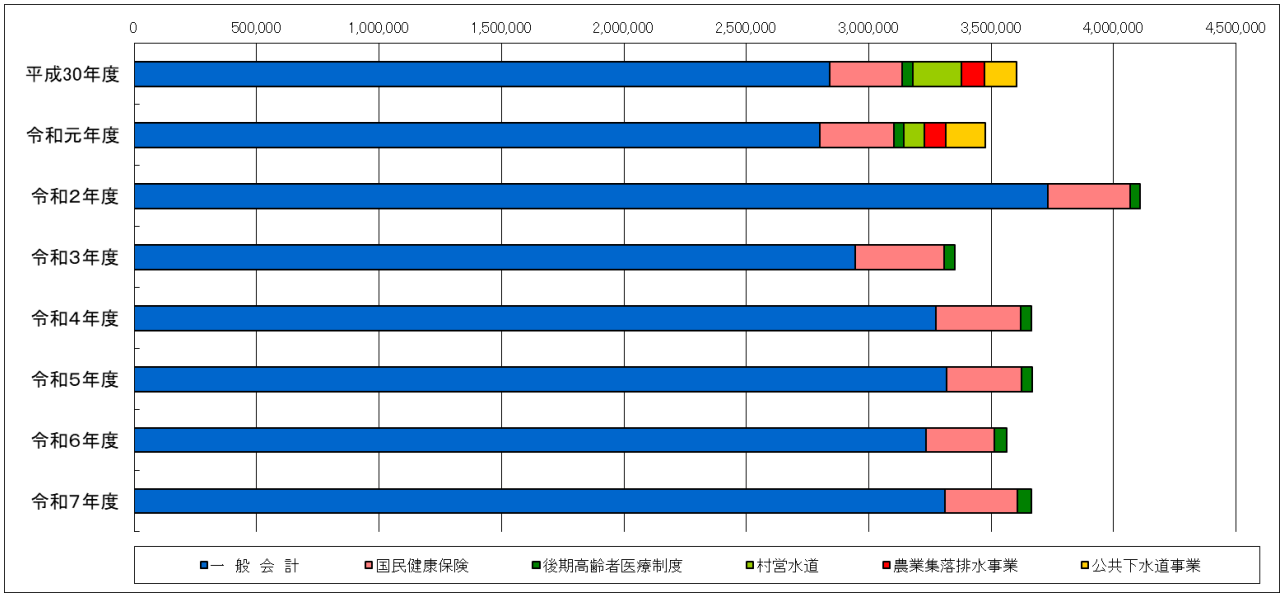
※企業会計分は別途記載

○各会計の歳出決算額の推移

（単位：千円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計		2,841,782	2,799,657	3,731,965	2,945,080	3,273,645	3,316,243	3,234,287	3,309,447
特別会計	国民健康保険	294,574	301,747	334,988	363,576	348,047	306,756	277,899	297,401
	後期高齢者医療制度	42,897	41,734	41,769	42,200	42,063	43,810	51,540	55,595
	村営水道	198,552	85,271	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	94,497	86,162	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業	131,608	160,785	0	0	0	0	0	0
合計		3,603,910	3,475,356	4,108,722	3,350,856	3,663,755	3,666,809	3,563,726	3,662,443

○８年間の決算の推移



○歳入歳出差引額　翌年度へ繰り越すべき財源等

（単位：千円）

		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支		単年度収支
			一般	既収入特定	7年度(a)	6年度(b)	(a)-(b)
一 般 会 計		95,164	19,785	0	75,379	83,364	△7,985
特会	国民健康保険	2,534	0	0	2,534	2,155	379
	後期高齢者医療制度	618	0	0	618	477	141
合計		98,316	19,785	0	78,531	85,996	△7,465

○一般会計における実質単年度収支

（単位：千円）

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支		単年度収支	財政調整基金		実質単年度収支
	一般	既収入特定	7年度 (a)	6年度 (b)	(c)=(a)-(b)	積立 (d)	取崩 (e)	(c)+(d)-(e)
95,164	19,785	0	75,379	83,364	△7,985	0	38,573	△46,558

◇一般会計の決算概要

令和７年度の一般会計決算は、歳入 3,404,611 千円、歳出 3,309,447 千円となり、前年度と比較し、歳入は 78,399 千円（2.4%）の増額、歳出は 75,160 千円（2.3%）の増額となった。

収入の状況

令和７年度における歳入の状況は、次表のとおりである。

〇収入の内訳

（単位:千円、%）

	款	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
自主財源	1 村　税	527,940	15.5	527,657	15.9	283	0.1
	13 分担金及び負担金	6,968	0.2	6,857	0.2	111	1.6
	14 使用料及び手数料	2,733	0.1	2,725	0.1	8	0.3
	17 財産収入	42,179	1.2	50,155	1.5	△7,976	△15.9
	18 寄付金	17,217	0.5	17,496	0.5	△279	△1.6
	19 繰入金	136,405	4.0	111,785	3.4	24,620	22.0
	20 繰越金	41,925	1.2	67,417	2.0	△25,492	△37.8
	21 諸収入	143,243	4.2	132,050	4.0	11,193	8.5
	小　計	918,610	27.0	916,142	27.5	2,468	0.3
依存財源	2 地方譲与税	49,351	1.4	48,209	1.4	1,142	2.4
	3 利子割交付金	524	0.0	115	0.0	409	355.7
	4 配当割交付金	2,138	0.1	2,091	0.1	47	2.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,306	0.1	2,780	0.1	526	18.9
	6 地方消費税交付金	74,677	2.2	69,149	2.1	5,528	8.0
	7 自動車取得税交付金		0.0	168	0.0	△168	△100.0
	8 環境性能割交付金	3,558	0.1	3,458	0.1	100	2.9
	9 法人事業税交付金	6,224	0.2	5,882	0.2	342	5.8
	10 地方特例交付金	1,045	0.0	12,696	0.4	△11,651	△91.8
	11 地方交付税	1,714,499	50.4	1,660,590	49.9	53,909	3.2
	15 国庫支出金	214,785	6.3	246,954	7.4	△32,169	△13.0
	16 県支出金	108,194	3.2	112,192	3.4	△3,998	△3.6
	22 村債	307,700	9.0	245,786	7.4	61,914	25.2
	小　計	2,486,001	73.0	2,410,070	72.5	75,931	3.2
合　計		3,404,611	100.0	3,326,212	100.0	78,399	2.4

自主財源である村税は、固定資産税（味噌川ダム償却資産税を含む）などの村税が減収となったが、個人所得の増加により 0.1%増加している。財産収入では、立木の売り払い収入の減収に伴い減少した。繰入金では公共施設 LED 化工事の公共施設整備基金、スキー場スノーマシン整備等の観光施設整備基金、水道基本料減免のためのふるさと創生基金からの繰入が増加した。諸収入はデジタル基盤改革支援補助金（64,897 千円）、地域支援交付金（16,720 千円）などにより増額となった。依存財源については、地方交付税や村債が増額となったものの国県支出金が減少し、結果として自主財源及び依存財源比率は前年度と比較し、ほぼ横倍となった。

各款ごとの収入の内訳は次のとおりである。

款(1) 村税

○村税の推移

（単位：千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	R7-R6
村民税		130,967	131,739	129,860	129,629	119,027	126,033	118,315	122,234	114,339	125,310	10,971
	個人	116,970	116,307	115,571	112,319	107,617	106,739	107,467	105,791	97,534	109,639	12,105
	法人	13,997	15,432	14,289	17,310	11,410	19,294	10,848	16,443	16,805	15,671	△ 1,134
固定資産税		527,661	508,874	486,213	475,199	460,352	434,665	426,717	414,517	398,849	388,096	△ 10,753
軽自動車税		9,986	9,837	10,046	10,626	11,182	11,322	12,510	12,247	12,172	12,452	280
村たばこ税		5,558	5,116	4,830	4,487	3,535	3,389	3,120	2,615	2,297	2,082	△ 215
計		674,172	655,566	630,950	619,941	594,096	575,409	560,662	551,613	527,657	527,940	283

※千円単位での四捨五入のため合計数値等、以下の各表間の数値で不突合となる箇所がある。

村税は各税目とも過疎化による人口減少が主な要因となり、減収傾向が続いているが、令和７年度においては、個人村民税が個人所得等の上昇に伴い 12,105 千円増加したことなどから、村民税全体で 10,971 千円増加した。

固定資産税については、最も大きな要因である、ダムの課税標準額の減少が続いていることに加え、土地等の評価額も減少している。

また、軽自動車税については、軽自動車の需要増により増収傾向にあったものの、令和４年度を境に減少傾向であるが、令和７年度は前年に比較し増加した。

たばこ税は、健康志向の影響や村内小売業者等の減少により減収が続いている。

○村税年度別比較

（単位:千円）

年　度	調定額	収入済額	不納欠損額	滞納額	徴収率	調定額前年対比
平成29年度	663,675	655,566	815	7,294	98.8 %	97.3 %
平成30年度	639,225	630,950	645	7,630	98.7 %	96.3 %
令和元年度	628,427	619,941	917	7,569	98.6 %	98.3 %
令和2年度	607,852	594,096	1,763	11,993	97.7 %	96.7 %
令和3年度	582,017	575,409	454	6,154	98.9 %	95.7 %
令和4年度	567,085	560,662	114	6,309	98.9 %	97.4 %
令和5年度	558,068	551,613	111	6,344	98.8 %	98.4 %
令和6年度	533,419	527,657	307	5,455	98.9 %	95.6 %
令和7年度	536,142	527,940	1,393	6,809	98.5 %	100.5 %

徴収率は 98%台をキープしているが、令和７年度は、前年と比較して 0.4 ポイント下がった。

○税目別構成比

（単位:千円）

区　分	R6年度収入済額	構成比	R7年度収入済額	構成比	対前年増減額	収入済額前年対比
個人村民税	97,534	18.5 %	109,639	20.8 %	12,105	112.4 %
法人村民税	16,805	3.2 %	15,671	3.0 %	△ 1,134	93.3 %
純固定資産税	379,078	71.8 %	369,029	69.9 %	△ 10,049	97.3 %
交付金	19,771	3.7 %	19,067	3.6 %	△ 704	96.4 %
軽自動車税	12,172	2.3 %	12,452	2.4 %	280	102.3 %
村たばこ税	2,297	0.4 %	2,082	0.4 %	△ 215	90.6 %
計	527,657	100.0 %	527,940	100.0 %	283	100.1 %

村税全体の構成比は、固定資産税が約 70%を占めている。

○令和７年度 村税の徴収実績

（単位：千円）

区分／税目別	調定済額			収入済額等									徴収率		
				収入済額			不納欠損額			収入未済額			現年分	滞繰分	合計
	現課税年分	滞繰越納分	合計	現課税年分	滞繰越納分	合計	現課税年分	滞繰越納分	合計	現課税年分 (A)-(D)-(G)	滞繰越納分 (B)-(E)-(H)	合計	(D)／(A)×100	(E)／(B)×100	(F)／(C)×100
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)			
(1) 市町村民税	127,106	745	127,851	125,129	181	125,310		143	143	1,977	421	2,398	98.4	24.3	98.0
(ｱ) 個人均等割	4,158	21	4,179	4,140	9	4,149		3	3	18	9	27	99.6	42.9	99.3
(ｲ) 所得割	107,277	690	107,967	105,318	172	105,490		140	140	1,959	378	2,337	98.2	24.9	97.7
上記のうち退職所得分	722		722	722		722							100.0		100.0
(ｳ) 法人均等割	5,496	25	5,521	5,496		5,496					25	25	100.0	0.0	99.5
(ｴ) 法人税割	10,175	9	10,184	10,175		10,175					9	9	100.0	0.0	99.9
(2) 固定資産税	388,887	3,324	392,211	387,663	433	388,096	29	48	77	1,195	2,843	4,038	99.7	13.0	99.0
(ｱ) 純固定資産税	369,820	3,324	373,144	368,596	433	369,029	29	48	77	1,195	2,843	4,038	99.7	13.0	98.9
(ｉ) 土地	34,869	1,300	36,169	34,390	169	34,559	15	18	33	464	1,113	1,577	98.6	13.0	95.5
(ⅱ) 家屋	54,304	2,024	56,328	53,559	264	53,823	14	30	44	731	1,730	2,461	98.6	13.0	95.6
(ⅲ) 償却資産	280,647		280,647	280,647		280,647							100.0		100.0
(ｲ) 交付金	19,067		19,067	19,067		19,067							100.0		100.0
(3) 軽自動車税	12,590	1,408	13,998	12,440	12	12,452		1,173	1,173	150	223	373	98.8	0.9	89.0
(ｱ) 環境性能割	1,137		1,137	1,137		1,137							100.0		100.0
(ｲ) 種別割	11,453	1,408	12,861	11,303	12	11,315		1,173	1,173	150	223	373	98.7	0.9	88.0
(4) 市町村たばこ税	2,082		2,082	2,082		2,082							100.0		100.0
合計	530,665	5,477	536,142	527,314	626	527,940	29	1,364	1,393	3,322	3,487	6,809	99.4	11.4	98.5

○過去５年度 村税収入済額の推移

（単位：千円）

	現年度分					滞納繰越分					合計				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
村民税	122,062	117,642	121,424	113,780	125,129	3,971	673	810	560	181	119,027	126,033	122,234	114,339	125,310
個人	106,162	106,794	104,981	96,974	109,458	577	673	810	560	181	107,617	106,739	105,791	97,534	109,639
法人	15,900	10,848	16,443	16,805	15,671	3,394	0	0	0	0	11,410	19,294	16,443	16,805	15,671
固定資産税	434,159	426,226	413,742	397,715	387,663	506	491	775	1,134	433	460,352	434,665	414,517	398,849	388,096
純固定資産税	411,939	404,781	393,173	377,944	368,596	506	491	775	1,134	433	437,135	412,445	393,948	379,078	369,029
交付金	22,220	21,445	20,569	19,771	19,067	0	0	0	0	0	23,217	22,220	20,569	19,771	19,067
軽自動車税	11,284	12,398	12,223	12,123	12,440	38	112	24	49	12	11,182	11,322	12,247	12,172	12,452
村たばこ税	3,389	3,120	2,615	2,297	2,082	0	0	0	0	0	3,535	3,389	2,615	2,297	2,082
村税合計	570,894	559,386	550,004	525,915	527,314	4,515	1,276	1,609	1,743	626	594,096	575,409	551,613	527,657	527,940

○過去５年度 村税徴収率の推移

（単位：%）

	現年度分					滞納繰越分					合計				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
村民税	99.8	99.7	99.7	99.8	98.4	73.1	22.1	54.4	55.3	24.3	98.7	98.9	99.2	99.4	98.0
個人	99.8	99.5	99.7	99.8	98.2	28.3	40.8	35.8	55.3	25.5	98.5	98.6	99.2	99.3	97.8
法人	100.0	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0					100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
固定資産税	99.8	99.7	99.7	99.8	99.7	15.6	18.0	21.3	29.3	13.0	99.2	99.2	99.0	99.1	99.0
純固定資産税	99.8	99.7	99.7	99.8	99.7	15.6	18.0	21.3	29.3	13.0	99.1	99.2	99.0	99.1	98.9
交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	97.8	97.5	98.8	99.0	98.8	3.2	8.0	2.0	3.7	0.9	89.1	88.9	90.0	88.9	89.0
村たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
村税合計	99.8	99.8	99.7	99.8	99.4	45.8	28.0	25.3	28.0	11.4	98.9	98.92017	98.8	98.9	98.5

令和７年度は、近年課題となっている被相続人の滞納税について引き続き研修を実施し、調査および処分を行った。また、中信県税事務所と連携し、特例徴収を行うなど収納対策に努めた結果、個人村民税は、木曽郡内で３位の徴収率となった。

款(2～10) 地方譲与税等

（単位:千円）

款　項	令和7年度	令和6年度	比較増減
2　地方譲与税	49,351	48,209	1,142
1　地方揮発油譲与税	7,315	7,729	△414
2　自動車重量譲与税	24,309	23,657	652
5　森林環境譲与税	17,727	16,823	904
3　利子割交付金	524	115	409
4　配当割交付金	2,138	2,091	47
5　株式等譲渡所得割交付金	3,306	2,780	526
6　地方消費税交付金	74,677	69,149	5,528
7　自動車取得税交付金	0	168	△168
8　環境性能割交付金	3,558	3,458	100
9　法人事業税交付金	6,224	5,882	342
10　地方特例交付金	1,045	12,696	△11,651
計	140,823	144,548	△3,725

地方譲与税は、社会情勢等により地方揮発油譲与税が減少したが、自動車重量譲与税及び森林環境贈与税が増加となった。地方消費税交付金のうち消費税率引上げによる地方消費税収分 42,347 千円については、地方税法に基づき、全て社会保障施策に要する経費（社会福祉協議会交付金 40,134 千円、予防接種、がん検診事業 2,213 千円）に充当した。

地方特例交付金は、定額減税による個人住民税減収補てんがなくなったことにより大幅な減額となった。

款(11) 地方交付税

（単位:千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	R7-R6
地方交付税	1,241,320	1,229,312	1,200,894	1,206,764	1,353,126	1,518,589	1,523,962	1,574,639	1,660,590	1,714,499	53,909
普通交付税	1,111,535	1,104,827	1,092,379	1,110,365	1,241,886	1,369,134	1,406,607	1,458,049	1,512,238	1,581,542	69,304
特別交付税	129,785	124,485	108,515	96,399	111,240	149,455	117,355	116,590	148,352	132,957	△15,395

普通交付税は、固定資産税（償却資産税）などの減による基準財政収入額の減少及び公債費算定による公債費算定の増や臨時経済対策として追加交付があり交付額は増額となった。

特別交付税は、地域おこし協力隊の減員により交付額は減少したが、地方交付税全体で 53,909 千円の増額となった。

款(12) 分担金及び負担金

（単位:千円）

項　科目名	令和7年度	令和6年度	比較増減
1　農林水産業費分担金	121	95	26
分担金　計	121	95	26
1　民生費負担金	4,278	4,193	85
2　商工費負担金	2,569	2,569	0
負担金　計	6,847	6,762	85
分担金及び負担金　計	6,968	6,857	111

農林水産業費分担金は、有害鳥獣駆除事業農協分担金（121 千円）である。

民生費負担金は、保育料等徴収金（3,625 千円）、木曽寮入所者負担金（652 千円）である。なお、

３歳以上児の保育料は無償となっている。

商工費負担金は、スキー場土地使用料に係る負担金である。

款(13) 使用料及び手数料

(単位:千円)

項　　科目名	令和7年度	令和6年度	比較増減
1　公共施設使用料	1,280	1,311	△31
使用料金　計	1,280	1,311	△31
1　総務費手数料	1,297	1,252	45
2　衛生費手数料	156	162	△6
手数料　計	1,453	1,414	39
使用料及び手数料　計	2,733	2,725	8

使用料の主なものは、村民センター使用料（72 千円)、郷土館入場料（117 千円)、転作センター・老人福祉センター使用料等（７千円)、ふれあいセンターはなのき使用料（50 千円）笑ん館使用料（60 千円)、体育施設使用料（901 千円）などである。

総務費手数料の主なものは、戸籍証明手数料（602 千円)、住民基本台帳証明手数料（282 千円)、印鑑証明手数料（222 千円)、その他戸籍手数料（17 千円)、税務証明手数料（103 千円）などである。なお、令和７年度は、コロナ禍以降免除していた税や上下水道、村営住宅等の督促手数料（73 千円）を徴収した。

衛生費手数料は、犬の登録手数料（12 千円)、狂犬病予防注射関係手数料（48 千円)、墓地清掃手数料（69 千円）などである。

款(14) 国庫支出金

(単位:千円)

項　　科目名	令和7年度	令和6年度	比較増減
1　民生費国庫負担金	82,897	70,797	12,100
2　衛生費国庫負担金	106	93	13
3　災害復旧費国庫負担金	0	0	0
国庫負担金　計	83,003	70,890	12,113
1　民生費国庫補助金	17,570	41,451	△23,881
2　土木費国庫補助金	47,256	68,908	△21,652
3　総務費国庫補助金	54,345	52,394	1,951
4　衛生費国庫補助金	80	2,308	△2,228
5　商工費国庫補助金	1,868	324	1,544
6　教育費国庫補助金	0	71	△71
7　農林水産業費国庫補助金	9,448	9,854	△406
国庫補助金　計	130,567	175,310	△44,743
1　総務費国庫委託金	171	161	10
2　民生費国庫委託金	1,044	593	451
国庫委託金　計	1,215	754	461
国庫支出金　計	214,785	246,954	△32,169

民生費国庫負担金の主なものは、児童手当負担金（32,096 千円)、国保保険基盤安定負担金（2,720 千円)、国保未就学児均等割保険税負担金（67 千円)、国保産前産後保険税負担金（3 千円)、障害者自立支援事業負担金（45,180 千円）である。

民生費国庫補助金の主なものは、障害者地域生活支援事業費補助金（2,141 千円）、子ども・子育て支援交付金（7,807 千円）、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（6,258 千円）などで、前年度の低所得者支援及び定額減税補足給付金事業補助金がなくなり大幅な減額となった。

土木費国庫補助金は、道路メンテナンス事業費補助金（47,124 千円）などであるが減額となった。

総務費国庫補助金は、社会保障・税番号対応補助金（5,502 千円）、空き家対策総合支援事業補助金（2,402 千円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（45,254 千円）である。

衛生費国庫補助金は、母子保健衛生費補助金（80 千円）であり、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費補助金がなくなり減額となった。

商工費国庫補助金は、インバウンド受入環境整備事業補助金（1,867 千円）である。

農林水産業費国庫補助金は、農山漁村振興交付金（9,448 千円）である。

総務費国庫委託金は、中長期在留者居住地届出等事務委託費（164 千円）などである。

民生費国庫委託金は、国民年金事務費交付金（1,020 千円）などである。

款（15）県支出金

（単位：千円）

項　　科目名	令和7年度	令和6年度	比較増減
1　民生費県負担金	42,936	43,859	△923
県負担金　計	42,936	43,859	△923
1　民生費県補助金	17,386	14,498	2,888
2　衛生費県補助金	2,203	2,230	△27
3　農林水産業費県補助金	11,112	28,096	△16,984
4　土木費県補助金	66	266	△200
5　教育費県補助金	3,987	429	3,558
6　総務費県補助金	17,107	14,305	2,802
県補助金　計	51,861	59,824	△7,963
1　総務費県委託金	6,413	4,926	1,487
2　選挙費県委託金	6,139	2,758	3,381
3　民生費県委託金	773	750	23
4　諸委託金	72	75	△3
県委託金　計	13,397	8,509	4,888
県支出金　計	108,194	112,192	△3,998

民生費県負担金は、児童手当負担金（3,908 千円）、国民健康保険基盤安定負担金（7,598 千円）、後期高齢者医療保険基盤安定負担金（8,762 千円）、障害者自立支援事業費負担金（22,668 千円）などである。

民生費県補助金の主なものは、福祉医療費給付事業補助金（7,424 千円）、障害者地域生活支援事業補助金（1,109 千円）、子ども・子育て支援交付金（5,865 千円）、長野県価格高騰特別対策支援事業補助金（2,580 千円）、保育料軽減事業補助金（408 千円）である。

衛生費県補助金は、健康増進事業補助金（655 千円）、自殺対策緊急強化事業補助金（405 千円）、妊婦のための支援給付交付金（1,134 千円）、がん患者へのアピアランスケア事業補助金（9 千円）である。

農林水産業費県補助金は、農業次世代人材投資事業補助金（1,200 千円）、農業委員会交付金（2,164 千円）、中山間地域農業直接支払事業交付金（640 千円）、多面的機能支払交付金（1,620 千円）、農

業水路等長寿命化・防災減災事業交付金（3,271 千円）、野生鳥獣総合管理対策事業補助金（812 千円）、森林づくり推進支援交付金（1,400 千円）などであるが、金山井水頭首工改修工事が終了したため減額となった。

土木費県補助金は、住宅建築物耐震改修事業補助金耐震診断分（66 千円）である。

教育費県補助金は、部活動指導員配置支援事業補助金（670 千円）であるが、長野県 GIGA 基金１人１台端末整備事業補助金（3,292 千円）により増額となった。

総務費県補助金は、元気づくり支援金事業（5,569 千円）、電源立地地域対策交付金（4,400 千円）、広域連携事業交付金（2,004 千円）のほか、水の恵みを未来へつなぐ交付金（5,134 千円）などにより増額となった。

総務費県委託金は、個人県民税徴収取扱委託金（4,367 千円）、国勢調査などの統計調査委託金（2,046 千円）である。

選挙費県委託金は、参議院議員の通常選挙、衆議院議員の総選挙（6,139 千円）により増額となった。

民生費県委託金は、民生児童委員協議会活動交付金（759 千円）などである。

款（16） 財産収入

（単位：千円）

項　　科目名	令和7年度	令和6年度	比較増減
1　財産運用収入	38,891	38,167	724
2　財産売払収入	3,288	11,988	△8,700
財産収入　計	42,179	50,155	△7,976

財産運用収入の主なものは、村営住宅貸付収入（22,563 千円）、駐車場貸付収入（1,048 千円）、建物・土地貸付収入（7,410 千円）、別荘地貸付料（2,404 千円）、財政調整基金などの基金利子（5,466 千円）である。なお、村営住宅貸付収入については不納欠損（2,280 千円）を行った。

財産売払収入は、名古屋市・木祖村交流の森の立木売払（75 千円）、村有林（塩沢団地）搬出間伐事業間伐材（2,602 千円）、小型除雪機、消防自動車売却（610 千円）であるが、立木売払の減収により減額となった。

款（17） 寄付金

（単位：千円）

項　　科目名	令和7年度	令和6年度	比較増減
1　寄附金	17,217	17,496	△279
寄附金　計	17,217	17,496	△279

寄付金の内容は、ふるさと納税寄付金（16,419 千円）、長野県町村会（294 千円）、一般社団法人名古屋環未来研究所及び会員から 505 千円の寄附をいただいた。

款(18) 繰入金

(単位:千円)

目	科目名	令和7年度	令和6年度	比較増減
1	財政調整基金繰入金	38,573	26,402	12,171
3	ふるさと創生基金繰入金	21,340	14,793	6,547
4	林業振興基金繰入金	1,000	800	200
5	源流の森林育成基金繰入金	108	245	△137
6	産業担い手育成基金繰入金	1,040	540	500
7	過疎対策道路維持基金繰入金	31,000	38,000	△7,000
12	公共施設整備基金繰入金	10,000	600	9,400
13	森林環境整備基金繰入金	10,700	14,500	△3,800
17	木祖村観光施設整備基金繰入金	14,500	8,800	5,700
18	中小企業等融資借入特例利子補給基金繰入金	1,837	5,450	△3,613
19	すこやか基金繰入金	5,000	0	5,000
	基金繰入金 計	135,098	110,130	24,968
14	下水道事業会計繰入金	1,307	1,655	△348
	企業会計繰入金 計	1,307	1,655	△348
	繰入金 計	136,405	111,785	24,620

基金からの繰入金は、ふるさと創生基金は、前年度に引き続き地域産業活性化事業補助金、創業支援事業補助金、商工振興活性化補助金（商品券)、学校給食食材高騰補助・スキー場シーズン券購入補助、水道料減免分の繰入を行った。

産業担い手育成基金は白菜の担い手育成事業に充当し、過疎対策道路維持基金は道路維持事業などに、公共施設整備基金繰入金は、老人福祉センター、山村活性化対策事業、一般観光施設費、小学校管理費、公民館施設維持費に充当した。

森林環境整備基金繰入金は、森林経営管理制度やライフライン危険木除去などに充当した。

観光施設整備基金は、スキー場国設第１ゲレンデのスノーマシン整備へ充当をおこなった。

すこやか基金から総合型スポーツクラブへ 5,000 千円の繰入を行った。

財源調整のための財政調整基金から 38,573 千円を繰り入れている。

他会計からの繰入金は、下水道事業に係る受益者分担金相当額の繰り入れなどである。

款(19) 繰越金

(単位:千円)

項	科目名	令和7年度	令和6年度	比較増減
1	繰越金	41,925	57,417	△15,492
	繰越金 計	41,925	57,417	△15,492

令和６年度からの繰越金である。

款(20) 諸収入

(単位:千円)

項　　科目名	令和7年度	令和6年度	比較増減
1　貸付金元利収入	21,553	16,970	4,583
2　預金利子	1,240	341	899
3　延滞金加算金及び過料	20	88	△68
4　雑入	120,430	114,651	5,779
諸収入　計	143,243	132,050	11,193

貸付金元利収入は、勤労者生活資金預託金元金収入（2,000 千円)、むらづくり団体活動円滑化資金貸付金元金収入（4,434 千円)、スキー場リニューアル整備貸付金元利収入（12,119 千円)、指定管理者等円滑化資金元金収入（3,000 千円）である。

預金利子は、歳計現金に係る預金利子である。

延滞金加算金及び過料は、村税などに係る延滞金である。

雑入の主なものは、各種検診徴収金（575 千円)、介護予防地域支援事業交付金（16,720 千円)、介護保険過年度負担金返還金（351 千円)、介護予防事業利用者負担金（626 千円)、後期高齢者健診事業補助金（1,198 千円)、高齢者の保健事業と介護予防等の一体化実施に係る補助金（6,416 千円)、消防団員退職報償金（2,962 千円)、長野県市町村振興協会交付金（2,366 千円)、木曽三川水源地域対策基金助成金（1,257 千円)、地域振興バス・デマンド交通利用料（1,080 千円)、福祉タクシー利用券（17 千円)、児童クラブ利用料（1,410 千円）などであるが、公共団体情報システム機構補助金（64,897 千円）などで増額となった。

款(21) 村債

(単位:千円)

項　　科目名	令和7年度	令和6年度	比較増減
1　村債	307,700	245,786	61,914
村債　計	307,700	245,786	61,914

地方債借入は、過疎対策事業債（265,700 千円)、辺地対策事業債（17,200 千円)、緊急防災・減災事業債（14,800 千円)、緊急自然災害防止対策事業債（10,000 千円）となった。

本年度は、財源不足を補うための臨時財政対策債の借り入れを行わなかった。

○地方債充当事業

(単位:千円)

過疎対策事業債		265,700	緊急防災・減災事業債		14,800
	駅前観光拠点整備事業	12,000		Jアラート更新事業	2,800
	スキー場降雪設備設置工事	93,000		県衛生系防災行政無線設備更新	12,000
	村道奥峰1号線改良事業	4,000	緊急自然災害防止対策債		10,000
	蒲沼橋改修工事	29,000		木曽川河川改良事業	10,000
	跨線橋修繕事業	2,000	辺地対策事業債		17,200
	橋梁改修工事	4,000		村道岩岳線改良事業	17,200
	保育園エアコン設置工事	2,000			
	移住者用住宅改修工事	20,000			
	村道味噌川線改良事業	19,000			
	グループホーム建設地解体工事	12,000			
	過疎対策道路維持基金積立分	23,000			
	橋梁改修事業(繰越分)	8,100			
	こだまの森迷路改修工事(繰越分)	37,600			

支出の状況

令和７年度における支出の状況は、次表のとおりである。

○支出の内訳

（単位;千円、%）

	令和6年度 繰越額 (a)	令和7年度 予算額 (b)	令和7年度 繰越額 (c)	令和7年度 執行予算額 (a)+(b)-(c)	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 議会費		31,628		31,628	31,244	0.9	31,498	1.0	△254	△0.8
2 総務費		794,604	9,394	785,210	772,441	23.3	749,184	23.2	23,257	3.1
3 民生費	1,751	624,682	4,714	621,719	605,593	18.3	551,780	17.1	53,813	9.8
4 衛生費	14,094	261,157	27,228	248,023	216,487	6.5	193,692	6.0	22,795	11.8
6 農林水産業費	0	190,897		190,897	186,078	5.6	206,318	6.4	△20,240	△9.8
7 商工費	42,189	262,645	16,168	288,666	244,991	7.4	135,530	4.2	109,461	80.8
8 土木費	14,541	372,904		387,445	371,834	11.2	504,101	15.6	△132,267	△26.2
9 消防費	2,644	144,753	14,247	133,150	128,986	3.9	158,411	4.9	△29,425	△18.6
10 教育費		274,168		274,168	259,938	7.9	213,018	6.6	46,920	22.0
12 公債費		414,700		414,700	410,736	12.4	408,607	12.6	2,129	0.5
13 諸支出金		81,127		81,127	81,119	2.5	82,148	2.5	△1,029	△1.3
14 予備費		5,000		5,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	75,219	3,458,265	71,751	3,461,733	3,309,447	100.0	3,234,287	100.0	75,160	2.3

令和７年度一般会計における歳出決算額は、前年度と比較し、全体で2.3%増加した。

主要事業として、移住定住促進住宅改修工事（26,796千円）、駅前空き家解体工事（10,484千円）、行政手続き標準化対応システム改修（39,615千円）、重点支援交付金商品券配布事業（21,800千円）、グループホーム建設地建物解体工事（14,464千円）スキー場国設第１ゲレンデスノーマシン整備工事（103,686千円）、村道岩岳線改良工事（25,641千円）、村道味噌川線改良工事（29,282千円）などを行った。

各款ごとの決算では、議会費（△0.8%）、農林水産業費（△9.8%）、土木費（△26.2%）、消防費（△18.6%）、諸支出金（△1.3%）と減少したが、総務費（3.1%）、民生費（9.8%）、衛生費（11.8%）、商工費（80.8%）、教育費（22.0%）、公債費（0.5%）が増加した。

各款ごとの歳出決算の概要は、以下のとおりである。

款(1) 議会費

（単位:千円、%）

(項)1 議会費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
(目) 1 議会費	31,244	31,498	△254	△0.8
議会費 計	31,244	31,498	△254	△0.8
議会費 計	31,244	31,498	△254	△0.8

議会費は経常的な運営費であり、議員定数は令和５年４月の改選から９名となっている。

款(2) 総務費

（単位:千円、%）

(項)1 総務管理費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
(目) 1 一般管理費	408,533	379,660	28,873	7.6
2 交通安全対策費	1,171	1,186	△15	△1.3
3 文書広報費	11,744	20,613	△8,869	△43.0
4 財産管理費	44,845	55,790	△10,945	△19.6
5 企画費	147,213	163,013	△15,800	△9.7
6 電子計算費	109,008	85,316	23,692	27.8
総務管理費 計	722,514	705,578	16,936	2.4
(項)2 徴税費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
(目) 1 税務総務費	1,537	903	634	70.2
2 賦課徴収費	10,347	6,228	4,119	66.1
徴税費 計	11,884	7,131	4,753	66.7
(項)3 戸籍住民基本台帳費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
(目) 1 戸籍住民基本台帳費	28,733	32,204	△3,471	△10.8
戸籍住民基本台帳費 計	28,733	32,204	△3,471	△10.8
(項)4 選挙費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
(目) 1 選挙管理委員会費	213	238	△25	△10.5
3 参議院議員選挙費	3,415	2,782	633	22.8
10 衆議院議員選挙費	2,997	0	2,997	皆増
選挙費 計	6,625	3,020	3,605	119.4
(項)5 統計調査費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
(目) 1 指定統計調査費	2,044	624	1,420	227.6
統計調査費 計	2,044	624	1,420	227.6
(項)6 監査委員費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
(目) 1 監査委員費	641	627	14	2.2
監査委員費 計	641	627	14	2.2
総務費 計	772,441	749,184	23,257	3.1

一般管理費は、職員給与費、庁内事務費、木曽広域連合分担金など、そのほとんどが経常的な経費であるが、人勧による人件費の引き上げなどにより増額となった。

交通安全対策費は、全村民を対象とした交通災害共済掛金（354 千円）や交通安全協会への補助（792 千円）など経常的な経費のほか、自転車用ヘルメット購入補助（10 千円）を行った。

文書広報費は、広報きそ（1,092 千円）、きそむらチャンネル作成経費（2,431 千円）の情報関係であるが、地域 ICT 利活用事業など木曽広域連合負担金の減額により、全体では減額となった。

財産管理費は、庁舎や公用車、村営住宅の維持管理費など経常的な支出であるが、公務員宿舎改修工事実施設計委託料や、新地方公会計制度対応委託業務などがなくなったことにより減額をなった。

企画費は、地域自治組織費（8,844 千円）、ひまわり号・たんぽぽ号の運行事業（45,115 千円）、資材支給事業（786 千円）、むらづくり団体活動円滑化資金貸付事業（4,434 千円）、笑ん館運営費（7,787 千円）、地域おこし協力隊事業（20,264 千円）、ふるさと納税寄付事業（7,272 千円）、移住定住促進事業（29,938 千円）、空き家対策推進事業（17,291 千円）、夏祭り開催費（2,098 千円）などであるが、薮原町中空き家改修事業（割橋）や、マンホールトイレ設置事業などがなくなったことにより減額となった。

電子計算費は、庁内及び出先機関の業務用電子計算機システム関係経費など経常的な経費であるが、標準化システム対応に伴うクラウド利用料などの発生により増額となった。

徴税費は、村税全般の賦課徴収に係る経常的な経費であるが、令和９年基準年度固定資産（土地）鑑定評価業務（1,917 千円）、地方税電子化申告支援サービスの電子化対応（1,425 千円）や、個人住民税申告電子化対応に係るシステム改修業務（1,144 千円）などにより増額となった。

戸籍住民基本台帳費は、システム管理委託料など経常的な経費であるが、戸籍の読み・振り仮名対応の改修などが終了したことにより減額となった。

選挙費は、選挙管理委員会や選挙啓発の経常的な費用であるが、本年度は、参議院議員通常選挙（3,415 千円）や衆議院議員総選挙（2,997 千円）により増額となった。

統計調査費は、国からの受託による各種統計調査に係る費用であるが、本年度は国勢調査を実施した。

監査委員費は、経常的な監査委員事務局費である。

款(3) 民生費

（単位:千円、%）

(項)1 社会福祉費		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目）	1 社会福祉総務費	109,958	125,403	△15,445	△12.3
	2 社会福祉施設費	13,526	6,414	7,112	110.9
	3 老人福祉費	56,411	52,699	3,712	7.0
	4 介護保険事業費	98,944	89,440	9,504	10.6
	5 障害者福祉費	121,038	107,690	13,348	12.4
	6 国民年金事務費	5,233	4,767	466	9.8
	7 国民健康保険事務費	23,630	23,628	2	0.0
社会福祉費 計		428,740	410,041	18,699	4.6
(項)2 児童福祉費		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目）	1 児童福祉総務費	55,367	42,147	13,220	31.4
	2 児童福祉施設費	121,486	99,592	21,894	22.0
児童福祉費 計		176,853	141,739	35,114	24.8
民生費 計		605,593	551,780	53,813	29

社会福祉総務費の主な内容は、社会福祉協議会の運営補助（40,134 千円）、福祉医療給付事業（20,345 千円）、木曽病院への専用便の福祉タクシー事業（5,034 千円）、縁結び事業（1,350 千円）や重点支援交付金を活用した商品券配布事業（23,984 千円）、定額減税補足給付金事業（6,875 千円）であるが、昨年度の定額減税補足給付金事業などが終了したことにより減額となった。

社会福祉施設費は、老人福祉センター（1,639 千円）、自立支援住宅（348 千円）、幸せテラスまめのわ等施設管理費（3,324 千円）が主な支出であるが、老人福祉センターの LED 化工事（2,772 千円）、災害用発電機接続工事（190 千円）、幸せテラスまめのわ周辺（東側）整備工事（3,740 千円）を実施したことにより大幅な増額となった。

老人福祉費は、老人保護措置事業（4,726 千円）、後期高齢者医療制度事業（50,190 千円）、在宅福祉事業の緊急通報サービス事業委託料（1,086 千円）、高齢者地域支え合い事業補助金（409 千円）が主な内容である。

介護保険事業費の主な内容は、保険者である木曽広域連合への負担金（67,786 千円）などを支出したほか、介護予防・日常生活支援総合事業（10,442 千円）では、各種介護予防教室やミニデイサービスなどを開催した。また、包括的支援事業（13,616 千円）では、高齢者等の総合相談窓口として介護相談や困難事例への対応等を行ったほか、生活支援体制整備事業（4,871 千円）を行った。

障害者福祉費は、障害者総合支援法に基づく施設入所生活介護、グループホーム、居宅介護、就労支援、短期入所、自立訓練の扶助などの障害者自立支援事業（110,869 千円）、障害者地域生活支援事業（10,095 千円）が主なものであるが、グループホーム建設に伴う建物解体工事（14,464 千円）により増額となった。

国民年金事務費は、国民年金業務に係る事務費など経常的な費用である。

国民健康保険事務費は、職員人件費などのほか、国民健康保険特別会計への事務費や保険基盤安定などの法的な繰り出しが主な内容である。なお、国保特別会計へは、本年度においても赤字補填の繰り出しは行っていない。

児童福祉費は、入学祝金や児童手当、児童クラブ、とちのみ保育園、子育て支援センターの運営経費などのほか、物価高対応の子育て応援手当支給事業（5,725 千円）を行ったため、31.4%の増加となった。

児童福祉総務費は、入学祝金（370 千円）、こんにちは赤ちゃん事業（50 千円）、ベビーカーやチャイルドシート購入補助事業（232 千円）、児童手当事業（40,348 千円）、児童クラブ事業（8,606 千円）などを行った。

児童福祉施設費は、保育所運営経費（104,211 千円）、子育て支援事業（17,275 千円）であるが、保育所運営経費では、遊戯室のエアコン設置工事（2,860 千円）、給食室エアコン取替工事（1,815 千円）を行った。

款(4) 衛生費

（単位:千円、%）

（項）1 保健衛生費		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目）	1 保健衛生総務費	18,223	16,590	1,633	9.8
	2 保健事業費	11,350	10,870	480	4.4
	3 母子保健事業費	10,317	9,290	1,027	11.1
	4 保健予防費	7,921	11,697	△3,776	△32.3
	5 環境衛生費	69,479	81,960	△12,481	△15.2
	保健衛生費 計	117,290	130,407	△13,117	△10.1
（項）2 水道費		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目）	1 水道総務費	99,197	63,285	35,912	56.7
	水道費 計	99,197	63,285	35,912	56.7
衛生費 計		216,487	193,692	22,795	11.8

保健衛生費は、村民の疾病予防、母子保健などの保健事業、健康増進事業、環境衛生事業が主な内容である。

保健衛生総務費は、保健師の人件費などを支出するほか、保健センター維持管理費など経常的な支出が中心である。

保健事業費では、がん検診をはじめとした各種検診事業（6,060 千円）、無料で健診を受けることができるヘルスアップ健診事業（692 千円）、健康づくり事業（3,217 千円）、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に係る事業（416 千円）を継続した。今年度は村内事業所において適塩教室を実施した。

母子保健事業費は、子育て包括支援センター事業や、乳幼児健診事業、母子教室事業が主なものであるが、今年度は、木曽病院での出産休止（８年３月から）に伴い、分娩取扱施設への分娩に係る交通費補助及び妊婦健診に係る交通費補助（20 千円）を行った。

保健予防費は、予防接種に係る事業（7,921 千円）であり、定期や任意予防接種について補助を実施した。

環境衛生費は、ごみゼロ運動事業（423 千円）、木曽広域連合負担金を含むリサイクル事業（4,641 千円）、エコポイント事業（98 千円）、特定外来生物駆除事業（414 千円）を継続したほか、猫繁殖制限手術補助（315 千円）を行った。

水道費については、水道施設の維持管理などのため、99,197 千円の繰り出しを行った。

款(6) 農林水産業費

（単位:千円、%）

(項)1 農業費		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目）	1 農業委員会費	13,333	12,091	1,242	10.3
	2 農業振興費	17,198	18,044	△846	△4.7
	3 畜産振興費	3,989	3,845	144	3.7
	4 水田農業経営確立対策費	1,287	776	511	65.9
	5 山村振興対策事業費	467	515	△48	△9.3
	6 地籍調査事業費	3,792	3,550	242	6.8
	7 農業土木総務費	7,509	14,409	△6,900	△47.9
	8 農業集落排水事業費	66,877	70,354	△3,477	△4.9
	9 農山漁村活性化事業費	13,056	9,472	3,584	37.8
	13 村単土地改良事業費	3,278	2,762	516	18.7
	農業費 計	130,786	135,818	△5,032	△3.7
(項)2 林業費		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目）	1 林業総務費	1,711	797	914	114.7
	2 林業振興費	27,692	40,888	△13,196	△32.3
	3 有害鳥獣対策事業費	11,791	9,995	1,796	18.0
	4 林道維持管理費	10,594	15,958	△5,364	△33.6
	5 郷土の森管理費	3,504	2,862	642	22.4
	林業費 計	55,292	70,500	△15,208	△21.6
農林水産業費 計		186,078	206,318	△20,240	△9.8

農業費は、農業委員会費、農業振興費、畜産振興費、地籍調査事業費、農業土木総務費、農業集落排水事業費、農山漁村活性化事業費などが主な内容である。

農業委員会費は、委員報酬、事務局の職員人件費や事務費など経常的な経費である。

農業振興費は、新たに認定農業者枠を新設した有害鳥獣防除事業（362 千円）、中山間地域等直接支払事業（854 千円）、野菜部会・畜産部会・猟友会等活動助成金（347 千円）、野菜生産安定基金への交付（700 千円）、農林地域確立推進事業補助（1,275 千円）、農山漁村振興交付金事業（10,148 千円）を行った。

畜産振興費は、自家保留事業（600 千円）、家畜疾病予防等事業補助金（280 千円）、畜産施設改良事業補助（600 千円）、農地等畜産的利用促進交付金（855 千円）、牧草地更新事業交付金事業（225 千円）、家畜診療所獣医師の増員による運営負担金（1,106 千円）などである。

水田農業経営確立対策費は、転作研修センターの維持管理（1,287 千円）のうち、屋根修繕工事（495 千円）を行った。

山村振興対策事業費は、ほのぼのハウスの管理費（312 千円）のほか、用地借地料（139 千円）である。

地籍調査事業（3,792 千円）は、登記遅延地区の解消に努め、薮原９区及び 13 区の登記に向けた準備を実施した。

農業土木総務費では、西山・大原地区の多面的機能支払交付金事業（2,147 千円）、農業水路等長寿命化・防災減災事業、金山井水地区頭首工改修工事（4,742 千円）などを行ったが、農業水路等長寿命化・防災減災事業がなくなったことにより半減した。

農業集落排水事業は、下水道事業会計への繰出金である。

農山漁村活性化事業は、管理委託料など道の駅施設の維持管理経費であるが、道の駅の LED 化工事（3,630 千円）を行ったことで増額となった。

村単土地改良事業費は、修繕が主であり、水路の清掃や頭首工の土砂除去などを行った。

林業費は、林業振興、有害鳥獣対策、林道維持などが主な内容である。

林業総務費は、経常的な支出が主であるが、緑化推進事業として大原ニセアカシア除去事業（550 千円）を行った。

林業振興費では、倒木から停電等の被害を低減するため、所有者等が行う危険木除去事業に対する補助事業（340 千円）、自治会からの要望によりライフライン危険木除去事業（2,739 千円）を行ったほか、緩衝帯整備事業（4,976 千円）や森林経営管理推進事業広域連合負担金（3,701 千円）を支出した。

林業振興費の公有林整備事業は、塩沢団地搬出間伐事業（8,206 千円）のほか、奥峰栗谷沢団地の搬出間伐事業の測量設計業務（1,639 千円）を行ったが、大なぎ山団地及びわら原団地搬出間伐事業が終了したことから減額となった。

有害鳥獣対策事業費では、鳥獣被害防止緩衝帯整備（1,997 千円）のほか、ニホンザル・イノシシの捕獲報奨金を引き上げ、3,866 千円を支出した。

林道維持管理費は、林道の維持補修などの経常的な経費であり、林道で発生した崩落土砂撤去、路肩崩落、倒木等の応急対応を行ったほか、林業以外でも使用している林道塩沢線及び林道水木沢線の側溝清掃、林道床並線路肩修繕工事及び整備工事（3,265 千円）を行った。

郷土の森管理費は、水木沢の維持管理の経常的な経費であるが、腐食が進んでいた管理棟近くの遊歩道木橋設置工事（946 千円）を行った。

款(7) 商工費

（単位:千円、%）

(項)1 商工費		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
(目)	1 商工振興費	24,688	21,651	3,037	14.0
	2 観光総務費	43,079	46,545	△3,466	△7.4
	3 観光施設費	172,956	63,145	109,811	173.9
	4 山荘管理費	3,423	2,056	1,367	66.5
	5 公共サイン整備事業	845	2,133	△1,288	△60.4
	商工費 計	244,991	135,530	109,461	80.8
商工費 計		244,991	135,530	109,461	80.8

商工振興費では、商工会への補助（4,485 千円）、安心エコ住宅リフォーム補助（263 千円）、木造住宅等新築等補助（778 千円）、プレミアム商品券発行事業補助（6,000 千円）、源気くん型地域産業活性化事業補助金（748 千円）、制度資金の保証料及び利子補給（5,192 千円）などを行ったほか、国の地方創生臨時交付金を活用して資材・飼料価格高騰対策支援金（3,303 千円）を行った。

また、木工文化センターセキュリティシステム負担金（26 千円）を支出したほか、ミネバリの材料及び製材費（241 千円）を支出した。

観光総務費では、木曽観光連盟（2,339 千円）、イベント実行委員会（4,055 千円）、（一社）木祖村観光協会（25,386 千円）などへの負担金・交付金を支出した。また、源流カレンダー印刷（460 千円）、村民を対象としたスキー場村民シーズン券購入補助事業（500 千円）を行ったほか、木祖村ご当地ボードゲーム制作委託業務（1,282 千円）を行った。

上下流交流事業費は、木祖村友愛会自主活動補助金（135 千円）、（一社）木祖村観光協会への交付金（935 千円）、菅区観光地景観緑化事業交付金（108 千円）を支出した。

全国源流の郷事業では、負担金や「全国源流サミット in 東京」の出席に係る費用である。

景観形成事業は、景観形成推進審議会（63 千円）を支出したほか、鳥居峠支障木伐採事業（902 千円）や、しらかば平別荘地支障木伐採事業（1,650 千円）などを行った。

観光施設費は、観光施設の経常的な維持管理のほかに、リバーサイド公衆トイレ改修工事（4,015 千円）やこだまの森遊具修繕工事（3,080 千円）などを行ったほか、国設第１ゲレンデスノーマシン整備工事（103,686 千円）を行い、大幅な増額となった。

山荘管理費については、しらかば平別荘地の管理費など経常的な支出であるが、縁結神社経路整備工事（1,320 千円）を行い増額となった。

公共サイン整備事業では、木曽広域連合負担金（138 千円）のほか、公共サイン修繕工事（707 千円）を行ったが、鳥居峠内の案内サインの新設や多言語化工事がなくなったことで減額となった。

款(8) 土木費

（単位:千円、%）

(項)1 土木管理費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目） 1 土木総務費	1,529	5,792	△4,263	△73.6
2 ダム振興費	1,045	192	853	444.3
土木管理費 計	2,574	5,984	△3,410	△57.0
(項)2 道路橋梁費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目） 1 道路維持費	190,463	277,505	△87,042	△31.4
2 道路新設改良費	61,421	101,773	△40,352	△39.6
道路橋梁費 計	251,884	379,278	△127,394	△33.6
(項)3 下水道費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目） 1 下水道事業費	103,563	109,356	△5,793	△5.3
下水道費 計	103,563	109,356	△5,793	△5.3
(項)5 河川費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目） 1 河川維持費	2,670	7,283	△4,613	△63.3
2 河川整備費	11,143	2,200	8,943	406.5
河川費 計	13,813	9,483	4,330	45.7
土木費 計	371,834	504,101	△132,267	△26.2

土木総務費は、道路・上下水道台帳地図情報システム管理や負担金など経常的な支出が主であるが、道路台帳補正業務や木曽川右岸予備測量、急傾斜地崩落対策事業が終了したことにより減額となった。

ダム振興費は奥木曽1号線の道路維持作業を行ったほかは日本ダム協会の負担金が主な支出である。

道路維持費は、村単道路維持補修費（35,518千円）で村単道路維持工事や自治会要望工事などを行ったほか、村道冬期管理費（46,820千円）、チェーン着脱所管理費（538千円）、通園通学路整備事業（1,079千円）を実施した。また、道路施設長寿命化事業は、橋梁修繕測量調査設計業務（9,669千円）、向吉田跨線橋補修設計業務（3,698 千円）、蒲沼橋梁修繕工事（63,349 千円）を行ったが、除雪費や塩沢大橋改良工事費の減少に伴い減額となった。

道路新設改良費では、村道岩岳線改良事業（25,641 千円）、村道奥峰1号線測量調査設計業務（4,180千円）、村道味噌川線改良事業（29,282千円）を行った。

下水道費は下水道事業会計への繰出金（91,464千円）、木曽広域連合負担金（12,099千円）が主な支出である。

河川費の河川維持費は、河川内の倒木処理等を行い、河川整備費は小河川災害対策整備事業として坂ノ下沢測量設計業務（968 千円）、崩沢流末水路改修工事（9,427 千円）を行い増額となった。

款(9) 消防費

（単位:千円、%）

(項)1 消防費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目） 1 非常備消防費	94,373	142,739	△48,366	△33.9
2 防災諸費	34,613	15,672	18,941	120.9
消防費 計	128,986	158,411	△29,425	△18.6
消防費 計	128,986	158,411	△29,425	△18.6

非常備消防費は、消防団員等報酬（4,937千円）、消防団運営交付金（4,987千円）木曽広域消防

負担金（71,804 千円）、など経常的な支出が主であるが、第３中隊車庫や防災倉庫の建築事業がなくなったことから大幅な減額となった。

防災諸費は、消防同報無線の使用料等の維持管理費が主なものであるが、防災倉庫備蓄品購入事業（1,384 千円）、Ｊアラート新型受信機更新業務（3,647 千円）、シン・オートコール構築委託業務（4,400 千円）、長野県防災行政無線衛星系更新工事負担金（12,022 千円）などにより大幅な増額となった。

款(10) 教育費

（単位:千円、%）

(項)1 教育総務費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目） 1 教育委員会費	645	700	△55	△7.9
2 事務局費	48,679	42,206	6,473	15.3
教育総務費 計	49,324	42,906	6,418	15.0
(項)2 小学校費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目） 1 学校管理費	26,851	21,765	5,086	23.4
2 教育振興費	32,462	24,645	7,817	31.7
小学校費 計	59,313	46,410	12,903	27.8
(項)3 中学校費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目） 1 学校管理費	20,078	20,082	△4	△0.0
2 教育振興費	36,133	29,187	6,946	23.8
中学校費 計	56,211	49,269	6,942	14.1
(項)4 社会教育費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目） 1 社会教育総務費	12,780	12,100	680	5.6
2 公民館費	21,699	19,521	2,178	11.2
3 文化財保護費	4,499	1,683	2,816	167.3
社会教育費 計	38,978	33,304	5,674	17.0
(項)5 保健体育費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
（目） 1 保健体育総務費	16,549	9,247	7,302	79.0
2 学校給食費	39,563	31,882	7,681	24.1
保健体育費 計	56,112	41,129	14,983	36.4
教育費 計	259,938	213,018	46,920	22.0

教育総務費は、教育委員の人件費、物件費などの事務局経費のほか、中学校生徒用制服代（656 千円）、村外高等学校等通学補助（1,360 千円）などにより増額となった。

小学校費の学校管理費は、小学校施設維持などに係る経常的な経費が主であるが、照明ＬＥＤ化工事（1,584 千円）、電話回線及び機器交換工事（3,834 千円）などを行い増額となった。

小学校教育振興費では、特別支援教育支援員（7,527 千円）と外国語指導助手（2,055 千円）を継続して配置した。また、スクールバス運行業務（6,531 千円）のほか、修学旅行（170 千円）などの補助を行った。

中学校費の学校管理費は、中学校施設維持などに係る経常的な経費が主である。本年度は、周辺危険木伐採工事（524 千円）を行った。

中学校教育振興費では、特別支援教育支援員（1,486 千円）、外国語指導助手（1,106 千円）、技術

科講師業務（989 千円）を配置した。またスクールバス運行業務（9,324 千円）のほか、保護者負担の軽減を目的として修学旅行（657 千円）、英語・漢字検定の検定料（182 千円）などの補助を行った。また、部活活動指導員任用事業補助金を活用して、陸上部、卓球部、バレー部、吹奏楽部の他に季節部のスキー部や剣道部に専門的指導を受けられるように指導員費用（1,692 千円）を支出したほか、経済的理由による学用品・給食費・入学用品・修学旅行費などの準要保護児童援助費（282 千円）を支給などにより増額となっている。

社会教育総務費は社会教育関連の経常的な支出であり、木曽文化公園運営に係る広域連合負担金（11,233 千円）、社会教育団体への交付金（328 千円）、若者ふれあい支援センター維持管理費（284 千円）が主なものである。

公民館費は、公民館運営費（6,178 千円）や公民館施設維持管理費（6,503 千円）、地域図書館運営費（7,107 千円）、各種学級講座開催費（1,360 千円）、二十歳を祝う会開催費（299 千円）、文化祭開催費（252 千円）といった経常的な経費である。

文化財保護費については、文化財保護審議会や郷土館に係る維持管理費などの経常的な経費である。文化財樹木樹勢回復委託業務（337 千円）を行ったほか、アーティストインレジデンス（作家滞在型制作展示）による、木祖村郷土館での絵画作品及び彫刻作品の展示会（1,652 千円）を行った。

保健体育総務費では、スポーツ協会及びスポーツ少年団への補助金（224 千円）、スポーツ活動支援事業補助金（282 千円）を行ったほか、社会体育館アリーナ床ウレタン塗装修繕（1,812 千円）、ふるさとアスリート等応援基金（5,000 千円）を創設した。

学校給食費は、給食センター運営のための経常的な支出であるが、物価高騰に伴う学校給食食材費高騰支援補助（3,357 千円）、第３子以降の給食費無償化及び第１子・第２子の半額補助（5,620 千円）を行ったほか、給食センターエアコン更新工事（3,630 千円）、給食センター冷凍冷蔵庫購入事業（1,276 千円）などにより増額した。

款(12) 公債費

（単位:千円、%）

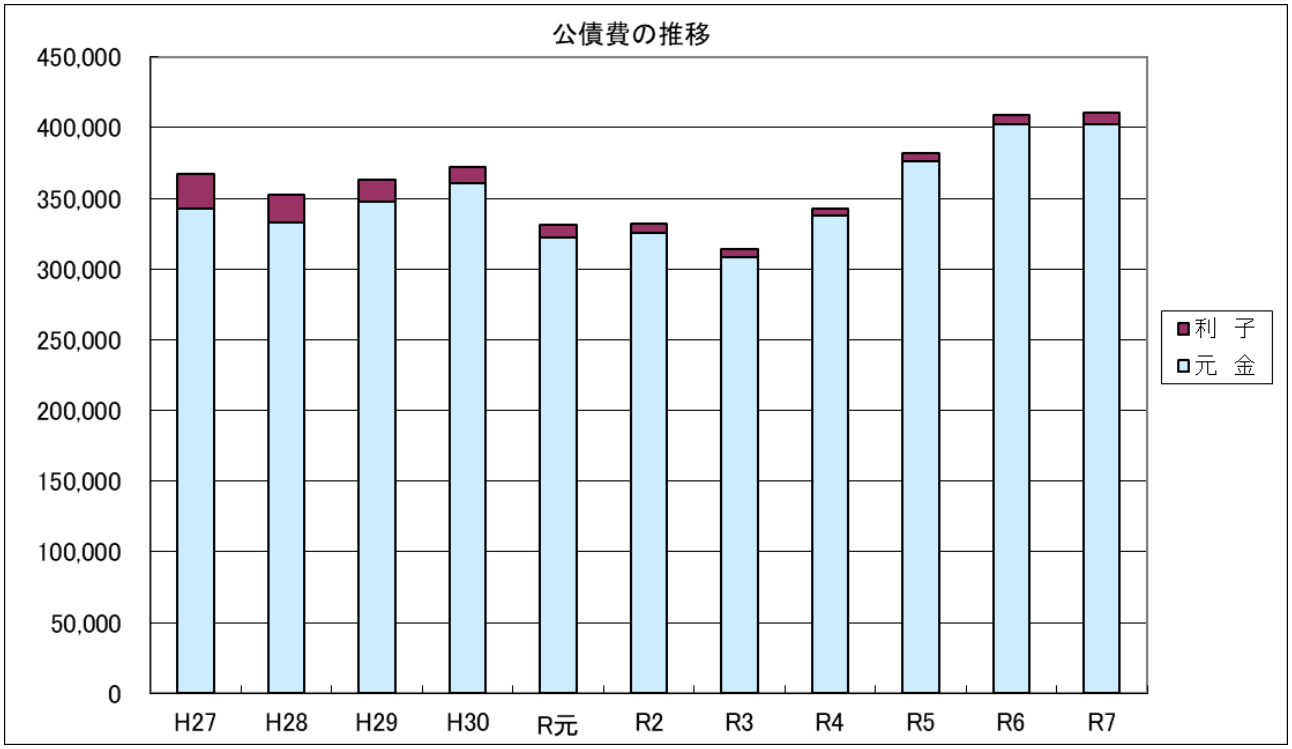
(項)1 公債費	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
(目) 1 元金	401,907	402,246	△339	△0.1
2 利子	8,829	6,361	2,468	38.8
公債費 計	410,736	408,607	2,129	0.5
公債費 計	410,736	408,607	2,129	0.5

令和７年度時点での起債借入額等の減少及び過疎債の返済完了により、元金は減少傾向にあるが、利子については、令和２年度時点の平均利率が 0.21%であったことに対し、令和７年度は 2.10%と大幅上昇をしていることから増加傾向にある。

○公債費の推移

（単位:千円）

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R6-R5
元 金	342,926	332,763	347,493	360,501	322,255	325,411	308,257	337,469	376,398	402,246	401,907	△339
利 子	24,097	19,304	15,377	11,686	8,807	6,688	5,660	4,968	5,137	6,361	8,829	2,468
計	367,023	352,067	362,870	372,187	331,062	332,099	313,917	313,917	381,535	408,607	410,736	2,129



款(13) 諸支出金

（単位:千円、%）

(項)1 基金費		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
(節)	1 財政調整基金積立金	4,919	3,142	1,777	63.9
	2 ふるさと創生基金積立金	12,202	12,130	72	0.6
	3 減債基金積立金	2	0	2	-
	4 木曽川源流の森林育成基金積立金	1	0	1	-
	5 防災行政無線基金積立金	1	0	1	-
	6 林業振興基金積立金	13	1	12	1200.0
	7 過疎対策道路維持基金積立金	23,053	35,006	△11,953	△34.1
	8 産業担い手育成基金積立金	20	2	18	900.0
	9 公共施設整備基金積立金	240	7	233	3328.6
	11 奨学基金貸付資金積立金	5	1	4	400.0
	12 居住希望者奨学資金貸付基金積立金	4	0	4	-
	13 森林環境整備基金	17,743	16,824	919	5.5
	17 中小企業等融資借入特例利子補給基金積立金	2	1	1	100.0
	18 観光施設整備基金	22,914	15,034	7,880	52.4
	基金費 計	81,119	82,148	△1,029	△1.3
諸支出金 計		81,119	82,148	△1,029	△1.3

財政調整基金積立金は、利率の高い国債等へ運用替え等により利息積み立てが増加した。ふるさと創生基金積立金は、スキー場リニューアル整備貸付金の返済金分（12,202 千円）を含め積み立て

たほか、本年度は、木祖村森林環境整備基金に森林環境譲与税 17,743 千円、木祖村観光施設整備基金に 22,914 千円を積み立てた。

（参考）木曽広域連合分担金・負担金

（単位：千円）

事業名	R７年度	R６年度	R７-R６
総務管理費	27,145	26,275	870
情報施設	7,903	16,417	△ 8,514
木曽寮一般分ほか	10,200	9,647	553
介護保険事業	67,786	59,515	8,271
障害者支援分	263	264	△ 1
保健衛生（周産期医療分）	141	0	141
北部CC　緑聖苑ほか	63,147	70,645	△ 7,498
リサイクル・ごみ処理事業	4,188	4,671	△ 483
木曽森林保全基金	297	254	43
森林経営管理推進事業負担金	3,404	3,347	57
観光地域づくり事業	1,102	816	286
公共サイン	138	1,484	△ 1,346
下水・汚泥管理	12,099	13,619	△ 1,520
広域消防	71,804	72,115	△ 311
文化公園ほか	11,387	10,791	596
埋蔵文化財調査	1,111	365	746
合　　計	282,115	290,225	△ 8,110

◇国民健康保険特別会計

○歳入について

国保税率については、令和６年度に引き続き、増額の改定を行った。

国庫支出金は、子ども子育て支援金制度対応システム改修補助金として3,696千円、社会保障・税番号制度システム整備等補助金としてマイナンバーカード取得促進事業に２千円交付された。

県支出金は、保険給付費に対する普通交付金が22,225千円増額となり、市町村ごと交付される特別交付金は252千円減額となった。

諸収入は、主に前年度分国保保険給付費等交付金（普通交付金）療養費等返還金により112千円の減額となった。

○歳出について

総務費は、主に機器管理委託料（子ども子育て支援金制度対応システム改修）により3,802千円増額となった。

保険給付費は21,928千円増額した。１人当たり医療費の県内順位は８位となり、近年は減少傾向にあったが、上昇に転じる結果となった。

（医療費の詳細については医療費・高額療養費の状況を参照）

保険給付費等交付金の財源として県へ納める国保事業費納付金は4,476千円減額となった。

基金積立金は、前年度繰越金から1,082千円を積み立てた。

諸支出金は、主に前年度償還金により332千円減額となった。

（歳入）　（歳出）　（単位：千円）

科目	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
国民健康保険税	57,650	59,614	1,964	3.4%
国庫支出金	7	3,698	3,691	52,728.6%
県支出金	193,482	215,455	21,973	11.4%
財産収入	1	4	3	300.0%
他会計繰入金	17,889	17,890	1	0.0%
基金繰入金	6,821	0	△ 6,821	△ 100.0%
繰越金	2,974	2,156	△ 818	△ 27.5%
諸収入	1,230	1,118	△ 112	△ 9.1%
歳入合計	280,054	299,935	19,881	7.1%

科目	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
総務費	1,603	5,405	3,802	237.2%
保険給付費	189,871	211,799	21,928	11.5%
国保事業費納付金	77,176	72,700	△ 4,476	△ 5.8%
保健事業費	6,230	5,215	△ 1,015	△ 16.3%
基金積立金	1,487	1,082	△ 405	△ 27.2%
諸支出金	1,532	1,200	△ 332	△ 21.7%
歳出合計	277,899	297,401	19,502	7.0%
形式収支	2,155	2,534	379	17.6%

○基金の状況

令和７年度は前年度の繰越金から1,082千円を基金へ積み立て、年度末の基金残高は25,273千円となり、令和６年度末を1,082千円上回った。

基金保有率は11.8%となり、減少傾向にあった基金残高は増加に転じたものの、依然として低い水準に推移していることから、常に注視すべき状況である。

基金積立状況

表　基金残高の年度推移　（単位：円）

	基金残高	積　立　額	基金繰入	基金保有率
H16年度	10,125,057			
H17年度	17,129,107	7,004,050		8.1%
H18年度	47,133,892	30,004,785		22.3%
H19年度	67,181,792	20,047,900		31.9%
H20年度	67,382,556	200,764		33.2%
H21年度	78,216,477	10,833,921		38.8%
H22年度	86,576,206	8,359,729		43.6%
H23年度	79,289,437	4,713,231	12,000,000	39.2%
H24年度	64,327,077	37,640	15,000,000	31.4%
H25年度	64,356,932	29,855		31.8%
H26年度	57,890,719	6,033,787	12,500,000	29.1%
H27年度	44,534,235	19,022,516	32,379,000	24.5%
H28年度	56,037,033	23,012,798	11,510,000	31.8%
H29年度	52,512,538	7,343,505	10,868,000	29.6%
H30年度	44,143,209	3,761,671	12,131,000	22.5%
R1年度	52,676,405	8,533,196	0	26.0%
R2年度	44,353,460	2,670,055	10,993,000	21.7%
R3年度	48,939,770	7,654,310	3,068,000	22.8%
R4年度	39,872,458	3,327,688	12,395,000	16.8%
R5年度	29,524,997	1,160,539	11,508,000	11.8%
R6年度	24,191,537	1,487,540	6,821,000	10.1%
R7年度	25,273,348	1,081,811	0	11.8%

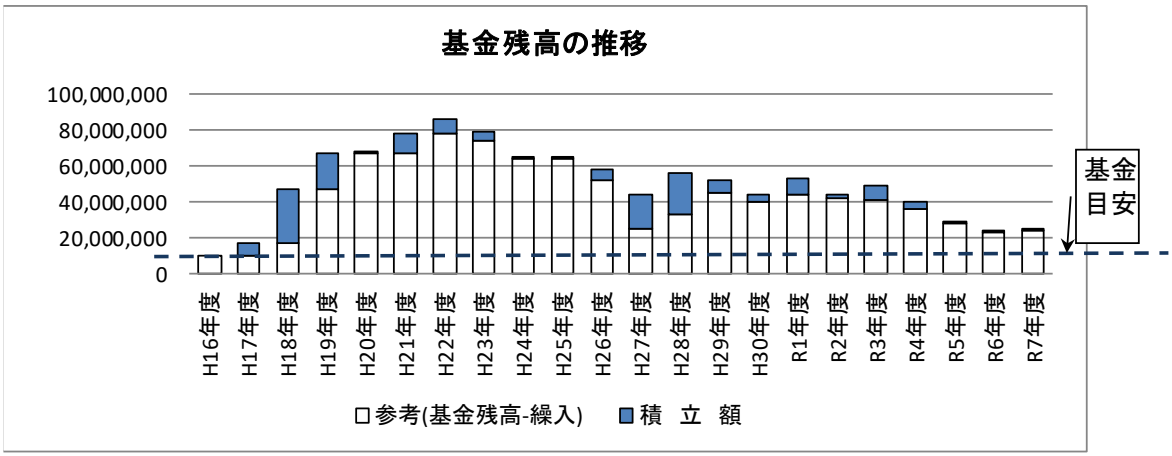


表　基金保有率の目安　単位：円

	保険給付費額	過去3年の平均値	基金の目安*
H17年度	211,206,269	211,206,269	
H18年度	210,610,395	211,206,269	
H19年度	186,326,421	210,908,332	
H20年度	207,264,616	202,714,362	10,135,718
H21年度	201,883,811	201,400,477	10,070,024
H22年度	197,379,936	198,491,616	9,924,581
H23年度	214,745,130	202,176,121	10,108,806
H24年度	194,971,332	204,669,626	10,233,481
H25年度	186,866,142	202,365,466	10,118,273
H26年度	163,430,430	198,860,868	9,943,043
H27年度	178,131,047	181,755,968	9,087,798
H28年度	191,153,988	176,142,540	8,807,127
H29年度	218,330,155	177,571,822	8,878,591
H30年度	199,140,282	195,871,730	9,793,587
R1年度	196,081,552	202,874,808	10,143,740
R2年度	250,022,038	204,517,330	10,225,866
R3年度	264,281,188	215,081,291	10,754,065
R4年度	236,062,838	236,794,926	11,839,746
R5年度	214,792,722	250,122,021	12,506,101
R6年度	189,871,217	238,378,916	11,918,946
R7年度	211,799,251	213,575,592	10,678,780

＊過去3年における保険給付費の平均の5%

○未納額の状況

納税相談を行い、分納不履行者への電話や通知による催告を引き続き行った。

表　過年度分の内訳(年度別)　（令和7年度末時点）

	～H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	過年度計	不能欠損
年度当初未納者数	3	4	5	3	8	14	23	23	0
年度末未納者数	1	2	3	2	4	8	13	13	0
調定額	495,500	307,600	408,300	143,200	220,400	347,700	781,600	2,704,300	0
収納額	62,000	0	0	0	22,000	130,000	128,900	342,900	0
未納額	433,500	307,600	408,300	143,200	198,400	217,700	652,700	2,361,400	0
収納率	12.51%	0.00%	0.00%	0.00%	9.98%	37.39%	16.49%	12.68%	

表　収納率の推移

		H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
現年度	調定額	63,302,400	70,179,200	59,762,700	62,439,700	57,621,800	54,851,400	57,269,900	60,294,600
	収納額	62,144,100	68,773,100	58,474,200	61,957,200	56,372,600	53,791,400	56,377,000	59,271,100
	未納額	1,158,300	1,406,100	1,288,500	482,500	1,249,200	1,060,000	892,900	1,023,500
	収納率	98.17%	98.00%	97.84%	99.23%	97.83%	98.07%	98.44%	98.30%
過年度	調定額	3,268,323	3,416,216	4,021,116	3,237,600	2,990,200	3,568,300	3,061,900	2,704,300
	収納額	924,707	673,200	1,171,900	729,900	675,000	1,566,400	1,272,600	342,900
	未納額	2,343,616	2,743,016	2,849,216	2,507,700	2,315,200	2,001,900	1,789,300	2,361,400
	収納率	35.02%	19.71%	29.14%	22.54%	22.57%	43.90%	41.56%	12.68%

○非自発的離職者の状況

非自発的理由による離職者に対する国保税の減免申請者の状況は以下のとおりである。

表　非自発的失業者の申請者数

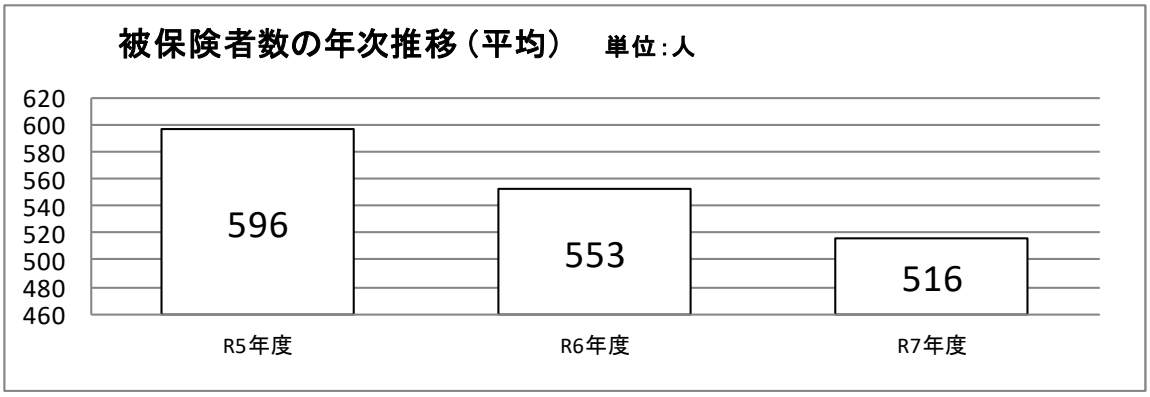
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
被保険者数	3人	1人	3人	5人	2人	1人	4人	0人

○被保険者の状況

令和７年度は後期高齢者医療保険加入による資格喪失等により、対前年度比で 37 名減少し 516 名となった。

表　　年別推移（年平均）4月～3月　　単位：人

	一般	退職	合計	前年度比較
R5年度	596	0	596	
R6年度	553	0	553	△ 43
R7年度	516	0	516	△ 37



○医療費*の状況

＊医療費総額：被保険者の一部負担金と保険者負担金等医療費全ての合計。
（高額療養費、葬祭費、出産一時金、結核精神給付金は含まない。）

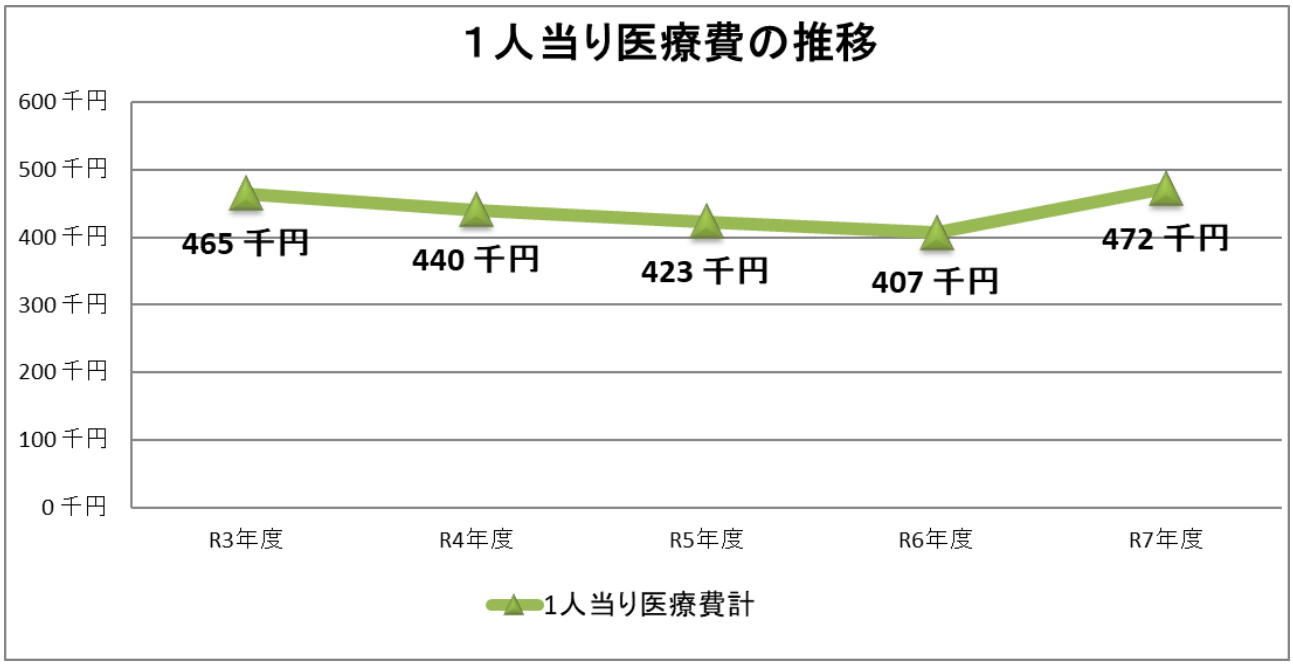
１人当たり医療費は、令和７年度は令和６年度と比較すると増加する結果となった。

長野県内順位は８位となり、木曽郡内６町村で比較すると最上位となる。令和６年度と比較した場合には県内、郡内ともに順位を上げることとなった。

疾患分類別では、大きな割合を占める新生物、循環器の増加が大きな要因考えられる。木祖村の特徴としては循環器系の疾患（心臓病・高血圧など）、新生物（がん）、内分泌・栄養及び代謝疾患（糖尿病、脂質異常症など）が恒常的に多い傾向にある。

表　　（3月～2月）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前年差	増減率
被保険者数(平均)	658 人	626 人	599 人	557 人	518 人	△ 39人	△ 7.0%
医療費総額	305,748 千円	275,651 千円	253,198 千円	226,671 千円	244,598 千円	17,927千円	7.9%
保険者負担額	222,998 千円	201,495 千円	187,456 千円	166,675 千円	181,751 千円	15,075千円	9.0%
総件数	11,178 件	10,940 件	10,846 件	10,357 件	9,582 件	△ 775件	△ 7.5%
1人当り医療費計	465 千円	440 千円	423 千円	407 千円	472 千円	65千円	16.0%
1件当り医療費	27 千円	25 千円	23 千円	22 千円	26 千円	4千円	16.6%
1人当り受診件数	17.0 件	17.5 件	18.1 件	18.6 件	18.5 件	-0.1 件	△ 0.5%

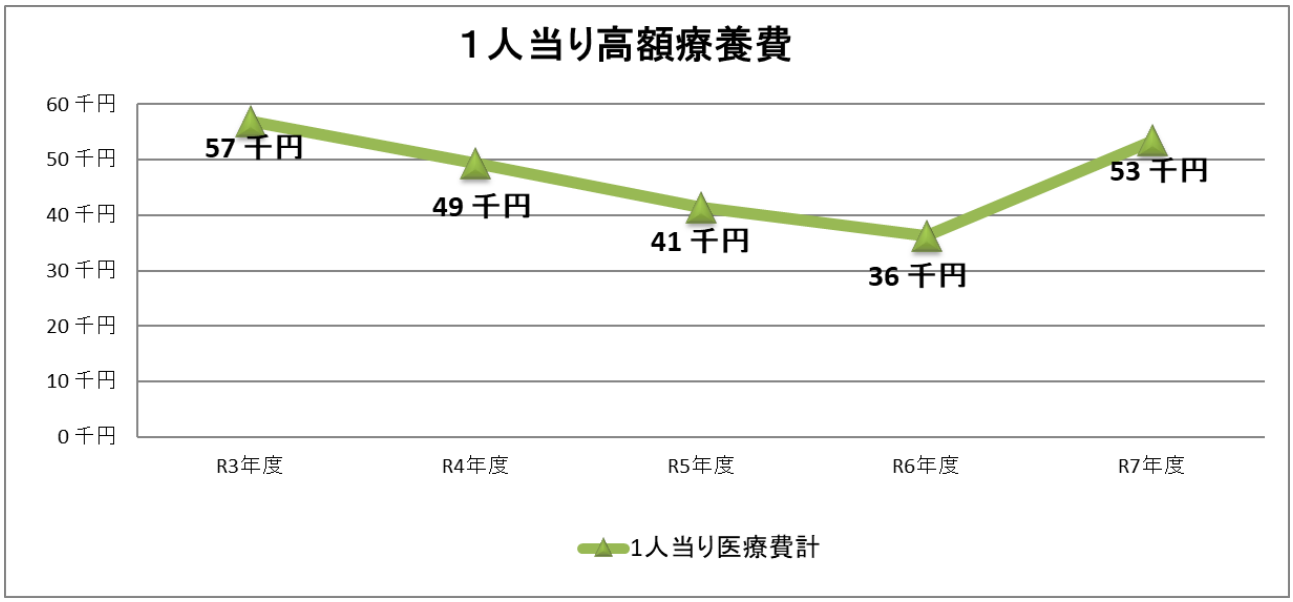


○高額療養費＊の状況

＊高額療養費：療養に要した費用が著しく高額である場合に、一部負担金として支払った額の一部を支給する法定給付。

表　（3～2月）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前年差	増減率
被保険者数（平均）	658 人	626 人	599 人	558 人	518 人	△ 40人	△ 7.1%
保険者負担額	37,428 千円	30,862 千円	24,747 千円	20,203 千円	27,660 千円	7,456千円	36.9%
総件数	551 件	570 件	575 件	506 件	571 件	65件	12.8%
1人当り医療費計	57 千円	49 千円	41 千円	36 千円	53 千円	17千円	47.4%
1件当り医療費	68 千円	54 千円	43 千円	40 千円	48 千円	9千円	21.3%



◇後期高齢者医療制度特別会計

令和７年度における歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入が 4,196 千円（8.0%）、歳出が 4,055 千円(4.2%)の増額となった。

歳入　　単位：千円

科目	R5	R6	R7	増減	増減率%
保険料	33,577	40,005	43,992	3,987	9.9%
繰入金	10,331	11,724	11,683	△41	△0.4%
繰越金	70	221	478	257	216.2%
諸収入	53	67	60	△7	△10.5%
歳入計	44,031	52,017	56,213	4,196	8.0%

歳出　　単位：千円

科目	R5	R６	R7	増減	増減率%
後期広域連合納付金	43,757	51,473	55,536	4,063	7.8%
諸支出金	53	67	59	△8	△12.0%
歳出計	43,810	51,540	55,595	4,055	4.2%

○歳入について

後期高齢者医療制度は、都道府県単位の広域連合が受け皿となって高齢者医療の運営を行っており、村は保険料と繰入金が主な歳入科目となっている。

なお、一般会計繰入金は後期高齢者医療基盤安定負担金の繰入金であるため、赤字補填としての繰入は行っていない。

○歳出について

後期高齢者医療広域連合への納付金として 55,536 千円を支出した。

○収支について

収納した保険料は広域連合へ納付金として支出するが、広域連合と村の出納閉鎖期間の違いから令和７年４月１日から令和７年５月 31 日に徴収した保険料は翌年度予算により広域連合に支出することとなり、59 千円の繰越金が生じた。

○医療費の状況

医療費の状況は以下のとおりである。１人当たり医療費の県内順位は76位である。

村の医療費

区　　分	R5	R6	R7	増減	増減率%
被保険者数(人)	654	675	696	21	3.1%
医療費総額(千円)	445,966	436,007	452,894	16,887	3.9%
1人当り医療費(千円)	682	646	651	5	0.8%
長野県順位	74位	76位	76位	－	－

長野県平均

1人当り医療費(千円)	868	869	878	9	1.0%